

令和 6 年度事業報告書

総括

国においては、本格的な少子高齢化・人口減少が進む中、中長期的な社会の構造変化に耐え得る強靱で、持続可能な社会保障制度の確立を目指しています。

当組合においても、令和 6 年度はこうした国の政策の影響を強く受けたところです。

1 点目は医療 D X の推進で、国はこの基盤となるマイナ保険証の利用促進を図ることとしています。

令和 6 年 12 月から、これまでの健康保険証に代わってマイナンバーカードと健康保険証が一体となったマイナ保険証を基本とする仕組みに移行したため、新たに「資格情報のお知らせ」又は「資格確認書」を交付できるよう令和 6 年度において、被保険者管理システムの改修を行うとともに、制度の円滑な移行に向けて丁寧な広報を行ったところです。

なお、令和 6 年度に広島県医師国民健康保険組合ホームページを整備し、令和 7 年 4 月から組合員の皆さんへの直接かつ積極的な広報に取り組んでおり、今後とも、掲載内容の充実やわかりやすい広報に努めてまいります。

2 点目は少子化対策です。

令和 4 年度から未就学児のいる組合員に対して、未就学児 1 人当たり 12,000 円の保険料の軽減措置を行っていますが、令和 6 年度から新たに、出産された被保険者に対して、産前産後期間相当分（4 か月）の保険料免除を行ったところです。

なお、令和 8 年 4 月からは、新たに子ども・子育て支援金分の保険料を徴収することになります。

3 点目は医療保険者に対する財政支援の見直しです。

被保険者の所得水準が高いことを理由として、国保組合に対する国庫補助金が平成 28 年度から令和 2 年度にかけて段階的に削減され、当組合の財政運営も大きな影響を受けたところです。

これに加えて、社会保険や後期高齢者医療制度への加入等に伴う被保険者数の減少や、高額薬剤等に伴う医療費の増加に伴い、令和 5 年度の保険財政が悪化する見込となったため、組合員の皆様のご理解を得て、令和 6 年 4 月から、令和 5 年度に続いて医療分保険料を大幅に引上げさせていただきました。

令和 6 年度の事業収支は、この保険料引上げのお陰もあって、前年度を上回る剰余金を確保することができました。

一方で、被保険者数の減少と高額医療費の増加傾向が続いている上、令和 7 年 5 月の財政制度審議会の建議において、「国保組合への財政支援のあり方については、所得水準の高い国保組合に対する定率補助金の廃止も含め、その抜本的な見直しを検討すべきである。」と記載されたところであり、今年度は、医療費等の状況とともに国の動向を注視していく必要があると考えています。

1. 管 理 運 営

(1) 組 合 会

組合会は2回開催し、次の事項について審議を行った。

ア 第144回組合会(令和6年7月25日)

- 第1号議案 組合規約の一部改正について
- 第2号議案 令和5年度事業報告の認定について
- 第3号議案 令和5年度歳入歳出決算の認定について
- 第4号議案 令和5年度決算剰余金の処分について
- 第5号議案 役員の選任について

イ 第145回組合会(令和7年2月27日)

- 第1号報告 組合規約の一部改正の専決処分について
- 第2号報告 令和6年度補正予算(第1号)の専決処分について
- 第3号報告 令和6年度事業状況及び収支状況について
- 第6号議案 役員退職慰労金積立金の処分について
- 第7号議案 組合規約の一部改正について
- 第8号議案 令和7年度事業計画及び歳入歳出予算について
- 第9号議案 法令遵守のための令和7年度実践計画の策定について

(2) 理 事 会

理事会は4回開催し、次の事項について審議を行った。

ア 令和6年度第1回理事会(令和6年7月17日)

- 第1号議案 組合会の招集日を定めることについて
- 第2号議案 組合会に提出する議案について
- 第3号議案 給与及び退職金規程の一部改正について
- 第4号議案 就業規則の一部改正について
- 第5号議案 旅費規程の一部改正について
- 第6号議案 役員報酬及び費用弁償規程の一部改正について
- 第7号議案 事務長の選任同意について

イ 令和6年度第2回理事会(令和6年11月27日)

- 第8号議案 組合規約の一部改正について
- 第9号議案 令和6年度補正予算(第1号)について
- 第10号議案 永年勤続被表彰者について
- 第11号議案 「番号法」の一部を改正する法律の一部の施行に伴う組合関係規程等の整備に関する規程について

ウ 令和6年度第3回理事会(令和7年2月13日)

- 第12号議案 組合会の招集日を定めることについて
- 第13号議案 組合会に提出する議案について

エ 令和6年度第4回理事会(令和7年3月27日書面開催)

- 第14号議案 育児・介護休業等に関する規程の一部改正について

(3) 監 事 会

監事会は2回開催し、次の事項について監査が実施された。

ア 令和6年度第1回監事会(令和6年7月4日)

- 令和5年度事業報告について
- 令和5年度歳入歳出決算について
- 令和5年度末保有財産の状況について

イ 令和6年度第2回監事会(令和7年1月30日)

- 令和6年度事業の状況について
- 令和6年度歳入歳出予算の執行状況について
- 資産の運用管理状況について
- 情報システム及び個人情報等データの取扱・管理状況について

2. 被保険者

(1) 年間平均被保険者数

区 分	第1種組合員	第2種組合員	家 族	計
	人	人	人	人
6年度	2,019	2,808	3,168	7,995
5年度	2,125	2,910	3,310	8,345
増 減	△ 106	△ 102	△ 142	△ 350
	%	%	%	%
前年比	95.0	96.5	95.7	95.8

(2) 異動状況

区 分	前年度末 被保険者数	年間異動数		差引増減	本年度末 被保険者数	異動率
		資格取得	資格喪失			
	人	人	人	人	人	%
第1種組合員	2,069	94	186	△ 92	1,977	13.9
第2種組合員	2,849	458	554	△ 96	2,753	36.0
家 族	3,261	296	444	△ 148	3,113	23.4
計	8,179	848	1,184	△ 336	7,843	25.4
前年度		878	1,179	△ 301		24.6

注) 異動率は{(取得人員＋喪失人員)／月平均人員}×100

① 特定被保険者数(再掲)

区 分	前年度末 被保険者数	年間異動数		差引増減	本年度末 被保険者数	加入率	前年比
		資格取得	資格喪失				
	人	人	人	人	人	%	%
第1種組合員	757	47	28	19	776	38.2	102.5
第2種組合員	2,196	381	435	△ 54	2,142	77.4	97.5
家 族	1,620	181	209	△ 28	1,592	50.5	98.3
計	4,573	609	672	△ 63	4,510	56.8	98.6
前年度		605	611	△ 6		54.8	101.2

注) 年間平均被保険者数は、第1種組合員772人、第2種組合員2,172人、家族1,601人の合計4,545人である。

加入率は、(特定被保険者月平均人員／全被保険者月平均人員)×100にて算出

② 介護保険第2号被保険者数(再掲)

区 分	前年度末 被保険者数	年間異動数		差引増減	本年度末 被保険者数	加入率	前年比
		資格取得	資格喪失				
	人	人	人	人	人	%	%
第1種組合員	1,164	61	131	△ 70	1,094	55.9	94.0
第2種組合員	1,932	293	329	△ 36	1,896	68.4	98.1
家 族	910	61	127	△ 66	844	27.7	92.7
計	4,006	415	587	△ 172	3,834	49.1	95.7
前年度		402	554	△ 152		48.9	96.3

注) 年間平均被保険者数は、第1種組合員1,128人、第2種組合員1,920人、家族878人の合計3,926人である。

加入率は、(介護保険第2号被保険者月平均人員／全被保険者月平均人員)×100にて算出

③ 前期高齢(65歳～74歳)被保険者数(再掲)

区 分	前年度末 被保険者数	年間異動数		差引増減	本年度末 被保険者数	加入率	前年比
		資格取得	資格喪失				
	人	人	人	人	人	%	%
第1種組合員	759	95	104	△ 9	750	37.1	98.8
第2種組合員	121	27	23	4	125	4.4	103.3
家 族	508	68	81	△ 13	495	15.8	97.4
計	1,388	190	208	△ 18	1,370	17.2	98.7
前年度		203	220	△ 17		16.8	98.8

注) 年間平均被保険者数は、第1種組合員750人、第2種組合員124人、家族499人の合計1,373人である。

加入率は、前期高齢(65～74歳)被保険者月平均人員／全被保険者月平均人員×100

④ 第3種組合員異動状況

区 分	前年度末 組合員数	年間異動数		差引増減	本年度末 組合員数	残留率	前年比
		資格取得	資格喪失				
	人	人	人	人	人	%	%
第3種組合員	410	50	38	12	422	68.5	102.9
前年度		65	41	24		73.9	106.2

注) 資格喪失のうち15人は死亡による喪失である。

3. 保険料

区 分	医 療 分			後期高齢者支援金分	介護保険料分 (40歳～64歳)
	第1種組合員	第2種組合員	家族		
	円	円	円	円	円
令和6年度	45,000	14,000	9,000	4,000	6,000
令和5年度	30,000	13,000	9,000	4,000	6,000

区 分	収入額		1世帯当たりの額		1人当たりの額	
	年 間	月平均	年 間	月平均	年 間	月平均
	千円	千円	円	円	円	円
令和6年度	(2,278,788)	(189,899)	(472,092)	(39,341)	(285,027)	(23,752)
	2,561,946	213,495	530,753	44,229	320,443	26,704
令和5年度	(1,971,455)	(164,288)	(391,550)	(32,629)	(236,244)	(19,687)
	2,265,108	188,759	449,873	37,489	271,433	22,619
前年比		%		%		%
		(115.6)		(120.6)		(120.6)
		113.1		118.0		118.1

注1) ()の数字は医療保険分及び後期高齢者支援金分の保険料の額

注2) 平均世帯数は、4,827世帯、平均被保険者数は7,995人である。

注3) 第3種組合員の保険料(保健事業見合い分)は含まない。

4. 保険給付

区 分	件 数			費 用 額			保険者負担額		
	6年度	5年度	前年比	6年度	5年度	前年比	6年度	5年度	前年比
	件	件	%	千円	千円	%	千円	千円	%
療 養 給 付 費	72,778	74,185	98.1	2,010,639	2,129,036	94.4	1,413,278	1,498,655	94.3
療 養 費	1,226	1,398	87.7	8,072	8,898	90.7	5,670	6,244	90.8
計	74,004	75,583	97.9	2,018,711	2,137,934	94.4	1,418,948	1,504,899	94.3
高 額 療 養 費	(1,186)	(1,274)	93.1				137,572	169,404	81.2
移 送 費	0	0	－				0	0	－
出産育児一時金	46	53	86.8				22,906	26,844	85.3
葬 祭 費	12	14	85.7				2,700	3,300	81.8
付 加 給 付 金	(436)	(405)	107.7				28,929	25,697	112.6
傷 病 給 付 金	0	52	皆減				0	1,710	皆減
計	58	119	48.7				192,107	226,955	84.6
合 計	74,062	75,702	97.8	2,018,711	2,137,934	94.4	1,611,055	1,731,854	93.0

注1) ()の数値は計欄に含まない。

(1) 療養給付費等の内訳

区 分	件 数			日 数		費 用 額			6年度費用
	6年度	5年度	前年比	6年度	5年度	6年度	5年度	前年比	額構成比
	件	件	%	日	日	千円	千円	%	%
入 院	805	818	98.4	8,250	9,747	517,670	558,409	92.7	25.8
入 院 外	53,140	54,266	97.9	71,157	73,304	768,271	846,800	90.7	38.2
歯 科	18,679	18,926	98.7	26,232	26,742	226,347	222,593	101.7	11.3
調 剤	(35,033)	(35,446)	98.8	(40,836)	(41,662)	468,858	468,212	100.1	23.3
食事・生活療養費	(743)	(755)	98.4	(20,465)	(24,364)	14,164	16,221	87.3	0.7
訪問看護療養費	154	175	88.0	1282	1,301	15,329	16,801	91.2	0.8
計	72,778	74,185	98.1	106,921	111,094	2,010,639	2,129,036	94.4	100.0
療 養 費	1,226	1,398	87.7			8,072	8,898	90.7	
合 計	74,004	75,583	97.9	106,921	111,094	2,018,711	2,137,934	94.4	
前年比	△ 1,579	852		△ 4,173	1,719	△ 119,223	183,033		

注) ()の数値は計欄に含まない。食事・生活療養費の日数欄は回数である。

① 受診率等の内訳

区 分	受 診 率		1件当たり日数		1件当たり費用額		1人当たり費用額		
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	前年比
	%	%	日	日	円	円	円	円	%
入 院	10.1	9.8	10.3	11.9	643,069	682,652	64,749	66,915	96.8
入 院 外	664.7	650.3	1.3	1.4	14,457	15,605	96,094	101,476	94.7
歯 科	233.6	226.8	1.4	1.4	12,118	11,761	28,311	26,674	106.1
調 剤	－	－	(1.2)	(1.2)	13,383	13,209	58,644	56,107	104.5
食事・生活療養費	－	－	(27.5)	(32.3)	19,063	21,485	1,772	1,944	91.2
訪問看護療養費	1.9	2.1	8.3	7.4	99,541	96,004	1,917	2,013	95.2
計	910.3	889.0	1.5	1.5	27,627	28,699	251,487	255,130	98.6
前年比	102.4	104.5	100.0	100.7	96.3	108.2	98.6	113.1	

注) ()の数値は計欄に含まない。受診率は、(件数／月平均人員)×100

② 被保険者区分による状況

区 分	受 診 率		1件当たり日数		1件当たり費用額		1人当たり費用額		
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	前年比
	%	%	日	日	円	円	円	円	%
第1種組合員	854.3	841.4	1.5	1.5	38,779	38,256	331,281	321,874	102.9
第2種組合員	1000.1	971.9	1.4	1.4	22,729	23,502	227,312	228,403	99.5
家 族	866.4	846.7	1.6	1.6	25,631	27,846	251,487	235,777	106.7

5. 保健事業

(1) 人間ドック・脳ドック・肺ドック・PET検診利用状況

区 分		利用人員			補助額		
		6年度	5年度	前年比	6年度	5年度	前年比
		人	人	%	円	円	%
第1種組合員	人間ドック	245	237	103.4	7,922,034	7,578,603	104.5
	脳ドック	0 (13)	0 (22)	—	0	0	—
	肺ドック	0 (4)	0 (6)	—	0	0	—
	PET検診	90	117	76.9	3,150,000	4,095,000	76.9
	小 計	335	354	94.6	11,072,034	11,673,603	94.8
第2種組合員	人間ドック	244	248	98.4	6,042,410	6,158,575	98.1
	脳ドック	0 (2)	0 (5)	—	0	0	—
	肺ドック	0 (7)	0 (0)	—	0	0	—
	PET検診	3	1	300.0	75,000	25,000	300.0
	小 計	247	249	99.2	6,117,410	6,183,575	98.9
第3種組合員	人間ドック	34	29	117.2	850,000	725,000	117.2
	脳ドック	0 (3)	0 (3)	—	0	0	—
	肺ドック	0 (1)	0 (1)	—	0	0	—
	PET検診	14	13	107.7	350,000	325,000	107.7
	小 計	48	42	114.3	1,200,000	1,050,000	114.3
家族	人間ドック	122	124	98.4	3,045,430	3,086,241	98.7
	脳ドック	0 (4)	0 (3)	—	0	0	—
	肺ドック	0 (0)	0 (2)	—	0	0	—
	PET検診	34	34	100.0	850,000	850,000	100.0
	小 計	156	158	98.7	3,895,430	3,936,241	99.0
合 計	人間ドック	645	638	101.1	17,859,874	17,548,419	101.8
	脳ドック	0 (22)	0 (33)	—	0	0	—
	肺ドック	0 (12)	0 (9)	—	0	0	—
	PET検診	141	165	85.5	4,425,000	5,295,000	83.6
	総 計	786	803	97.9	22,284,874	22,843,419	97.6

注) 補助対象者は、組合員及び第1種・第3種組合員の配偶者で、かつ、次の条件を満たす者となっている。

- ・組合に継続して1年以上加入している者
- ・当該年度に35歳になる者及び40歳以上の者

補助額は、費用額(オプションを含む)の7割。ただし第1種組合員は35,000円、その他の者は25,000円が上限

人間ドックのオプションとして脳ドックや肺ドックを受けた者は、人間ドックとして計上している。

()内の利用人員は、人間ドックのオプションとして脳ドックや肺ドックを受けた者の人数で、人間ドックに計上している者の再掲

(2) 一般検診利用状況

区 分	利用人員			補助額		
	6年度	5年度	前年比	6年度	5年度	前年比
	人	人	%	円	円	%
第1種組合員	7	8	87.5	91,321	103,264	88.4
第3種組合員	2	2	100.0	25,699	26,756	96.0
計	9	10	90.0	117,020	130,020	90.0

注) 補助対象者は、組合に1年以上継続して加入しており、当該年度に40歳以上の第1種組合員及び第3種組合員で、指定検診機関にて受診した者。補助額は費用額の9割である。ただし、人間ドックの補助を受ける者を除く。

(3) インフルエンザ予防接種補助利用状況

区 分	利用人員			補 助 額		
	6年度	5年度	前年比	6年度	5年度	前年比
	人	人	%	円	円	%
第1種組合員	21	28	75.0	32,250	43,850	73.5
第2種組合員	104	107	97.2	200,700	207,700	96.6
家 族	40	52	76.9	73,150	96,100	76.1
計	165	187	88.2	306,100	347,650	88.0

注) 補助対象者は全被保険者で、補助額は、自己負担額が1,000円を超えた場合、その超えた額(1人1回、上限2,000円)である。

(4) 保養施設利用状況

① 被保険者別利用内訳

区 分	6年度	5年度	前年比
	人	人	%
第1種組合員	35	46	76.1
第2種組合員	8	21	38.1
第3種組合員	5	4	125.0
家 族	29	39	74.4
計	77	110	70.0

(5) 特定健康診査・特定保健指導

① 特定健康診査

区 分	受診券発行者		受診者		費用額	
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
	人	人	人	人	円	円
第1種組合員	1,922	2,009	168	167	1,531,629	1,541,265
第2種組合員	2,073	2,129	521	508	4,718,032	4,585,973
家 族	1,417	1,482	172	189	1,558,194	1,716,858
計	5,412	5,620	861	864	7,807,855	7,844,096

注) 対象者は40歳から74歳の方で、受診券を利用すれば無料で受診できる。令和6年度の実質費用額は8,646円(個別健診の基本項目のみ受けた場合)である。

② 特定健康診査受診率

区 分	対象者		受診者		受診率	
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
	人	人	人	人	%	%
全被保険者	5,272	5,176	1,502	1,557	28.5	30.1

注) 受診者数及び受診率は、人間ドック及び事業主健診の結果提供者を含む特定健康診査受診者から、年度途中の資格喪失者等を除いたもの。

(6) 死亡見舞金

対象者は第3種組合員で、1人当たり20万円である。令和6年度は16名に支給した。

6. 国庫支出金

区 分		総 額			1人当たりの交付額		
		6年度	5年度	前年比	6年度	5年度	前年比
		千円	千円	%	円	円	%
事 務 費 負 担 金		7,996	7,826	102.2	1,000	938	106.6
療 養 給 付 費 等 補 助 金		236,862	261,413	90.6	29,626	31,326	94.6
内 訳	一 般 分	184,727	208,320	88.7	23,105	24,963	92.6
	後期支援金分	35,265	35,182	100.2	4,411	4,216	104.6
	前期納付金分	0	0	－	0	0	－
	介 護 分	16,870	17,911	94.2	2,110	2,146	98.3
特 別 調 整 補 助 金		23,057	7,595	303.6	2,884	910	316.9
出 産 育 児 一 時 金 補 助 金		6,750	7,715	87.5	844	925	91.2
高 額 医 療 費 共 同 事 業 補 助 金		7,429	7,088	104.8	929	849	109.4
特 定 健 康 診 査 等 補 助 金		873	850	102.7	109	102	106.9
計		282,967	292,487	96.7	35,393	35,049	101.0